

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

| 平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省) | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|----------------------------------|--------|---|---|------|---------|----------------------------|--------|
| 事業名 | 食育活動の全国展開事業委託費 | | | 担当部局庁 | 消費・安全局 | | | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成25年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成32年度 | 担当課室 | 消費者行政・食育課 | | | 大臣官房参事官(兼消費・安全局) 大隈 由加里 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 食料・農業・農村基本法(第16条第2項) 食育基本法(第4条、第9条、第14条、第22条) | | | 関係する計画、通知等 | 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | 食育推進 | | | 主要経費 | 食料安定供給関係 | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 本事業の最終目的は、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を推進することであるが、食育の推進に当たっては、多くの国民に食育に関心を持っていただくことが課題となる。このため、本事業により、国や地方公共団体、教育、保育、保健医療、農林漁業、食品産業等の関係団体やボランティア団体など、様々な関係者が多様に連携・協働するための環境を整備するとともに、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施するために必要な調査等を実施する。 | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 食育推進全国大会の開催、第3次食育推進基本計画の目標の進捗状況及び食に関する行動やその実践状況を把握するための意識調査・分析、食生活及び農林漁業体験に関する調査、食育活動表彰、食育に関する事例収集・広報等の事業を委託。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | 9 | - | - | - | | |
| | | 計 | 60 | 69 | 54 | 58 | 59 | | |
| | 執行額 | 42 | 65 | 51 | | | | | |
| | 執行率(%) | 70% | 94% | 94% | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 70% | 108% | 94% | | | | | | |
| 平成31・32年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | (目)国産農産物消費拡大対策調査等委託費 | | | 「第3次食育推進基本計画フォローアップ中間取りまとめ」(平成31年4月 食育推進評価専門委員会)において挙げられた課題に対応するため、多様な主体が連携し食育全体を包括する形での情報の提供を検討することとし、予算を拡充して要求。 | | | | | |
| | 食育活動の全国展開事業委託費 | 58 | 59 | | | | | | |
| | 計 | 58 | 59 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | 目標最終年度 |
| | | | | | | | | 31年度 | 32年度 |
| | 農林水産省Webサイトにおける調査事業成果掲載ページへのアクセス数を前年度実績以上とする。 | 農林水産省Webサイト内の事業成果掲載ページへのアクセス数の合計 | 成果実績 | アクセス数 | - | - | 437,016 | - | - |
| | | | 目標値 | アクセス数 | - | - | - | 437,016 | - |
| | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | ・農林水産省Webサイト内の「食育白書」「食育活動表彰」「食育に関する意識調査」「食生活及び農林漁業体験に関する調査・データ」「子供食堂と連携した地域における食育の推進」「『食育』ってどんないいことがあるの?」各ページへのアクセス数 ・目標値は前年度実績以上としていることから、32年度目標値の設定は31年度実績値の把握後となる。 | | | | | | | | |

| | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | | 目標最終年度 | | |
|---|--|---|--------------|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|--------------|--------|---|
| | | | | | | | | -年度 | 32年度 | -年度 | 32年度 | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 地方公共団体、教育、保健医療、農林漁業団体等、様々な関係者と連携して食育推進全国大会を開催することにより、来場者アンケートにおいて、新たに食育に関心を持った人の割合を80%以上とする。 | 全国大会来場者で食育に関心が無かった人のうち、大会に参加したことにより新たに「食育」に関心を持った人の割合 (新たに食育に関心を持った人(関心を持てるようになった人(関心を持てるようになった+どちらかと言えば関心を持てるようになった)の数/食育に関心が無かった人の数)×100 | 成果実績 | % | - | - | 92 | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | - | - | 80 | - | - | 80 | - | |
| | | | 達成度 | % | - | - | 115 | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | 農林水産省「大会アンケート」 | | | | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | | 32年度 活動見込 | | |
| | 食育推進全国大会来場者数 | 活動実績 | 人 | 26,200 | 21,200 | 33,500 | - | - | - | - | | |
| 当初見込み | | 人 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | - | - | - | - | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | | 32年度 活動見込 | | |
| | 調査分析対象者数 | 活動実績 | 人 | 7,067 | 6,122 | 8,458 | - | - | - | - | | |
| 当初見込み | | 人 | 5,240 | 4,800 | 4,800 | 4,800 | - | - | - | - | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | | | |
| | 執行額/活動実績 (「委託費執行額・予算額」/「全国大会来場者数、調査分析対象者数、セミナー参加者数」) | | 単位当たり コスト | 円 | 1,273 | 2,380 | 1,258 | 2,346 | | | | |
| | | 計算式 | | 千円/人 | 42,363/33,267 | 65,039/27,322 | 52,793/41,958 | 58,194/24,800 | | | | |
| 政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係 | 政策 | 1 食料の安定供給の確保 | | | | | | | | | | |
| | 施策 | ②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 | | | | | | | | | | |
| | 測定 指標 | 定量的指標 | | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | | 目標年度 | |
| | | 食育推進基本計画を作成・実施している市町村の割合 | 実績値 | % | 78 | 79 | 85 | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | 82 | 86 | 91 | - | - | - | 100 | |
| 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | | | |
| 食育に関する施策を総合的・計画的に推進するため、食育に関する国民の意識調査を実施・公表し、国及び地方公共団体の食育施策推進に資する基礎資料を提供するとともに、毎年6月の食育月間における中核的な行事としての食育推進全国大会、食育活動表彰等を実施し、国、地方公共団体、関係団体、ボランティア等の関係者が緊密な連携・協力を図りながら全国的な食育推進運動を展開することにより、食育に関心のある国民の増加を図るとともに、より食育に関する国民の理解の増進を図る。 | | | | | | | | | | | | |
| 新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | | | |
| | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | | 単位 | 計画開始時 -年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 | | 目標最終年度 | |
| | | - | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 達成度 | | % | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | (第二階層) KPI | KPI (第二階層) | | | 単位 | 計画開始時 -年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 | | 目標最終年度 | |
| - | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 | |
|------------------------------|--|--|--|-----|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 食育を国民運動として展開するにあたり、生活習慣病の予防による健康寿命の延伸や健康な次世代の育成の観点からの健全な食生活の実践など、国民の理解の促進を図ることが求められており、国民からの関心も高く、ニーズに応える事業である。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 食育基本法における国の責務に沿って実施する施策であることから、国が実施する必要がある。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 政策目標の達成手段として位置づけられ、国民の健全な食生活の実践、共食の場の提供への理解増進を実現するために必要な優先度の高い事業である。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | × | 委託事業については、全て一般競争入札を実施したものの、一部事業について一者応札となった。要因としては、当該事業が受託事業者の専門分野・得意分野と異なる業務内容であったこと。また、業務内容から官公庁、学会等との連携が必要だが、体制を構築できないと判断したため等が考えられる。 | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 公益性の高い事業であり、受益者との負担関係は妥当なものであった。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりコストの水準に関しては、事業目的に即した必要な支出のみであり、妥当なものであると考えられる。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 資金の流れについては、事業実施主体から一部再委託があるものの、合理的な理由によって適切に行われていると考える。 | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 費目、使途については事業目的に即し必要なものに限定されており、不必要な項目は認められない。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 当初予算額に対して、執行率は94%であった。 | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | 繰越額はない。 | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 30年度事業についても事業者の選定に際しては全て一般競争入札を実施し、コストの削減を図った。 | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 農林水産省Webサイト内の事業成果掲載ページへのアクセス数は、昨年度成果目標を見直しており前年度との比較はできないものの、全国大会アンケートでは目標値を上回っており、成果目標に見合ったものとなっている。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | コストを抑制するため、事業者の選定に当たっては全て一般競争入札を実施しており、他の方法は考えられない。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであった。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 「食育に関する意識調査」の調査データを研究機関に寄贈し、食育に対する国民意識を把握できるデータとして、多くの研究者の論文に利活用されている。また、調査事業で得られた調査結果については食育白書作成の際の資料として使用した。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果目標達成に向け、食育をめぐる実態と課題、その原因をより詳細に調査・分析した上で、多くの国民が食育に関心を持つよう効果的な施策の検討を行い、食育を国民運動として更に広く展開させることとする。 ・成果実績としては、農林水産省Webサイト内の事業成果掲載ページへのアクセス数は、昨年度成果目標を見直しており、前年度との比較はできないものの、多くの人が食育に関心を持つよう効果的な情報の発信を検討していく必要がある。 ・一般競争入札において1者応札となった事業があった。 | | |
| | 改善の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・本年4月1日に公表した「第3次食育推進基本計画フォローアップ中間とりまとめ」において、今後重点的に取り組むべき事項として挙げられた「食育に関心が低い人にも訴求できるような情報発信方法」「SDGs(持続可能な開発目標)との連携」「企業における食育の推進」について、調査・分析を行い推進策を検討し、食育を国民運動としてさらに広く展開させることとする。 ・調査事業により得られた成果について、わかりやすく農林水産省Webページに掲載するなど効果的な情報発信を検討し、多くの人が食育に関心を持てるようにする。 ・一般競争入札に当たっては、公示時期の早期化により公示期間を十分に確保し、事業者の十分な検討期間を確保する等を行うことにより、より多くの事業者が参加し易い条件を整える。なお、令和元年度においては、より多くの事業者が参加できるよう、委託段階における業務内容を踏まえ事業を分割して委託することとした。 | | |

外部有識者の所見

食育の重要性は理解できる。一時的なものではなく、国民の高い意識を定着させる必要があると考えられ、事業内容や目的が一時的な効果を狙うものになっていないか、検討してほしい。
 アクセス数や新たに食育に関心を持ったと回答した人の数をもって成果実績を示すことができるか疑問がある。アクセス数をバロメータとするならば、例えばどのような理由や経路でアクセスしたのか等、さらなる分析が必要と考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

・資金の流れEについて、一者応札(一者応募)となっている。
 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、事業内容や目的のさらなる検討等についても指摘があった。
 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・H31年度に一者応札となった事業はない。
 なお、一般競争入札に当たっては、公示期間を十分に確保し、事業者の十分な検討期間(3週間以上)を確保する等を行うことにより、より多くの事業者が参加しやすい条件を整えている。
 ・外部有識者からの「一時的なものではなく、国民の高い意識を定着させる必要があると考えられ、事業内容や目的が一時的な効果を狙うものになっていないか、検討してほしい。」との指摘を踏まえ、現在、食育推進評価専門委員会で検討中の次期食育推進基本計画の作成に併せ、国民の高い意識を定着させるための事業内容等を検討する。
 ・「アクセス数や新たに食育に関心を持ったと回答した人の数をもって成果実績を示すことができるのか疑問がある。」との指摘を受け、事業成果を測るための指標についてさらなる分析を行い、適切な成果実績を示す指標を年度内に設定する方向で検討中。

備考

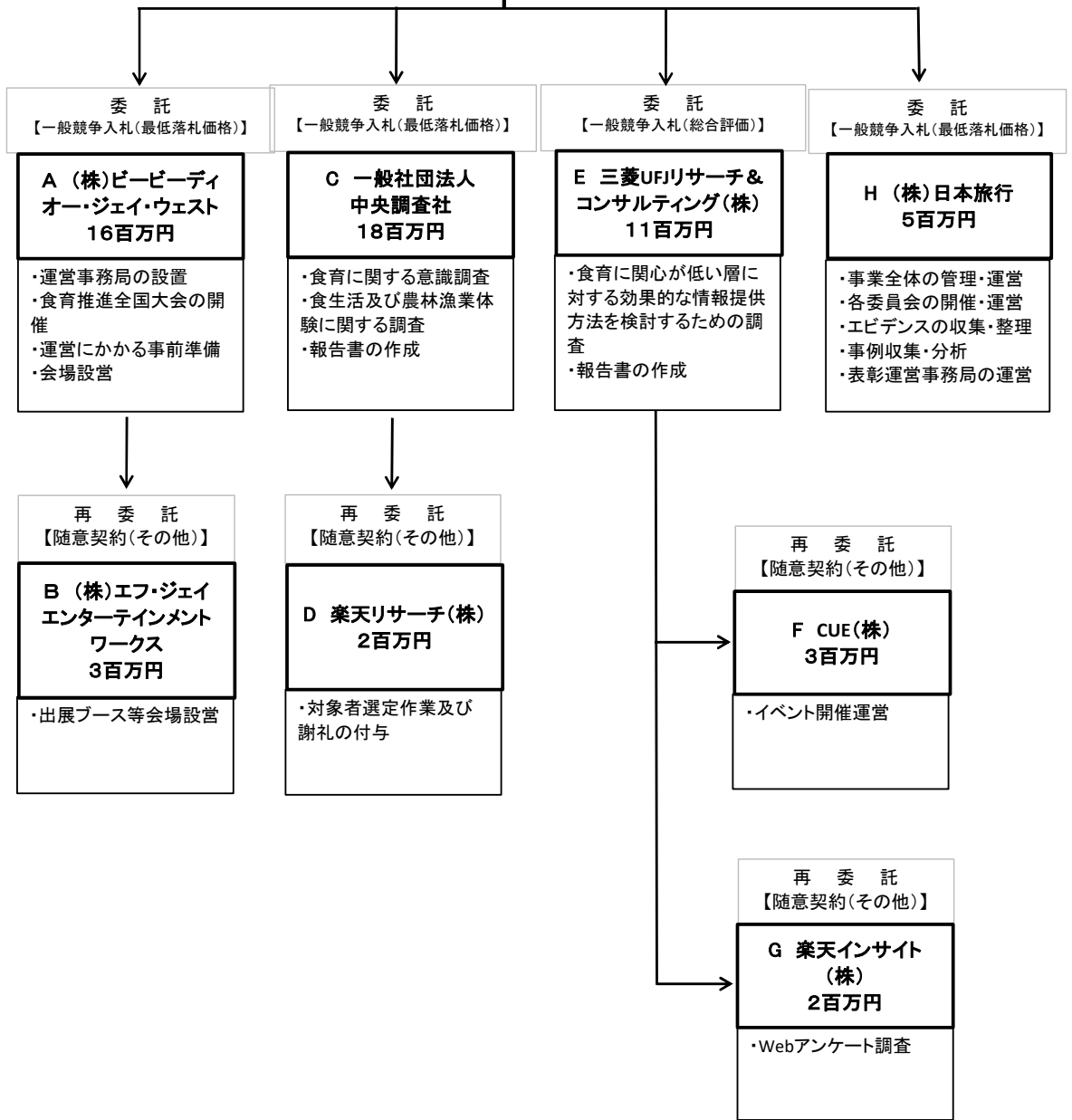
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|--------|----------------|--------|------|--------|------|--------|----------|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | 新25-0004 |
| 平成26年度 | 0019 | 平成27年度 | 0020 | 平成28年度 | 0010 | 平成29年度 | 0008 |
| 平成30年度 | 農林水産省 (0009) | | | | | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**農林水産省
51百万円**



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

委託
【一般競争入札(最低落札価格)】

**A (株)ビービーディ
オー・ジェイ・ウェスト
16百万円**

- ・運営事務局の設置
- ・食育推進全国大会の開催
- ・運営にかかる事前準備
- ・会場設営

再委託
【随意契約(その他)】

**B (株)エフ・ジェイ
エンターテインメント
ワークス
3百万円**

- ・出展ブース等会場設営

委託
【一般競争入札(最低落札価格)】

**C 一般社団法人
中央調査社
18百万円**

- ・食育に関する意識調査
- ・食生活及び農林漁業体験に関する調査
- ・報告書の作成

再委託
【随意契約(その他)】

**D 楽天リサーチ(株)
2百万円**

- ・対象者選定作業及び謝礼の付与

委託
【一般競争入札(総合評価)】

**E 三菱UFリサーチ&
コンサルティング(株)
11百万円**

- ・食育に関心が低い層に対する効果的な情報提供方法を検討するための調査
- ・報告書の作成

再委託
【随意契約(その他)】

**F CUE(株)
3百万円**

- ・イベント開催運営

再委託
【随意契約(その他)】

**G 楽天インサイト
(株)
2百万円**

- ・Webアンケート調査

委託
【一般競争入札(最低落札価格)】

**H (株)日本旅行
5百万円**

- ・事業全体の管理・運営
- ・各委員会の開催・運営
- ・エビデンスの収集・整理
- ・事例収集・分析
- ・表彰運営事務局の運営

| 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A.株式会社ビービーデオ・ジェイ・ウエスト | | | B.株式会社エフ・ジェイエンターテインメントワークス | | | |
|--|----------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------------------------------|----------------|-------------|--|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| | 人件費 | 委託事業者の人件費 | 5 | 再委託費 | 出店ブース等会場設営 | 3 | |
| | 事業費 | 事前準備作業、看板製作関連費、設営関連費、報告書製作、保険料、清掃関連費 | 7 | | | | |
| | 再委託費 | 出展ブース等開場設営 | 3 | | | | |
| | 一般管理費 | 間接人件費、間接物件費等、事業を行うために必要な経費 | 1 | | | | |
| | 計 | | 16 | 計 | | 3 | |
| | C.一般社団法人中央調査社 | | | D.楽天リサーチ株式会社 | | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| | 人件費 | 委託事業者の人件費 | 5 | 再委託費 | 対象者選定作業及び謝礼の付与 | 2 | |
| 業務経費 | 調査員支払、雑役務費、通信・運搬費、謝礼費 | 9 | | | | | |
| 一般管理費 | 間接人件費、間接物件費等、事業を行うために必要な経費 | 2 | | | | | |
| 再委託費 | 対象者選定作業及び謝礼の付与 | 2 | | | | | |
| 計 | | 18 | 計 | | 2 | | |
| E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 | | | F. CUE株式会社 | | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | |
| 人件費 | 委託事業者の人件費 | 5 | 再委託費 | イベント開催運営 | 3 | | |
| 業務経費 | 旅費、有識者ヒアリング謝金、会場及び備品借料、翻訳費 | 0 | | | | | |
| 一般管理費 | 間接人件費、間接物件費等、事業を行うために必要な経費 | 1 | | | | | |
| 再委託費 | イベント開催運営、Webアンケート調査 | 5 | | | | | |
| 計 | | 11 | 計 | | 3 | | |
| G.楽天インサイト株式会社 | | | H.株式会社日本旅行 | | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | |
| 再委託費 | Webアンケート調査 | 2 | 人件費 | 委託事業者の人件費 | 3 | | |
| | | | 事業費 | 委員会の開催、事例の現地視察及びヒアリング、事例集の作成、セミナーの開催 | 2 | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 5 | | |
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | | チェック | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|-------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社ビービーデオ・ジェイ・ウエスト | 1290001022187 | 食育推進全国大会の開催 | 16 | 一般競争契約 (最低価格) | 3 | 86% | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------------------|---------------|------------|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社エフ・ジェイエンターテインメントワークス | 8290001022354 | 出展ブース等会場設営 | 3 | 随意契約 (その他) | - | - | - |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人中央調査社 | 9010005018193 | 食育に関する意識調査及び農林漁業体験に関する調査の実施 | 18 | 一般競争契約 (最低価格) | 2 | 92% | - |

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

| 平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省) | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------|----------|---|---|------|--------|
| 事業名 | 国産農産物消費拡大事業のうち日本の食消費拡大国民運動推進事業 | | | 担当部局庁 | 食料産業局 | | |
| 事業開始年度 | 平成28年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成33年度 | 担当課室 | 食文化・市場開拓課 食文化・市場開拓課長 西 経子 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 食育基本法(第23条) | | | 関係する計画、通知等 | ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | 食料安定供給関係 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 食料の安定的な供給に向け、農林水産業の持続的発展と国産食材を主たる原料として使用する食品産業の健全な発展を図るためには、国産農林水産物の消費拡大を推進することが重要であるが、国産農林水産物の消費拡大に対する意識醸成が課題である。このため、国産農林水産物の消費拡大の推進に向けて、食や農林漁業に対する理解・関心の向上を図るとともに、民間事業者・団体、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施する国民運動を展開。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 国産農林水産物の消費拡大を推進するため、以下の取組を実施。 ①食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業【委託費】 国産農林水産物の需要創出、販路開拓等の取組を支援するとともに、国産農林水産物の消費拡大を推進するフード・アクション・ニッポン事務局が地域別・品目別の取組をとりまとめて一元的な広報活動、食の魅力普及活動、顕彰活動を行い、それらの効果測定を実施。 ②地域の食の絆強化推進運動事業【補助率:定額】 学校給食等と連携した地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成等を支援。 | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負、補助 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 388 | 288 | 232 | 182 | 183 |
| | 執行額 | 356 | 280 | 230 | | | |
| | 執行率(%) | 92% | 97% | 99% | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 92% | 97% | 99% | | | |
| | 平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | |
| (目)国産農産物消費拡大対策調査等委託費 | | 92 | 87 | 増額:地域の絆強化推進運動事業(コーディネーター派遣)において、コーディネーターの派遣地区数を増加するなど拡充。 減額:顕彰事業の効率的な実施を図ることによる。 | | | |
| (目)国産農産物消費拡大対策事業費補助金 | | 90 | 95 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | 182 | 183 | | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | 目標最終年度 |
|---|---|------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | | - | 30 | 年度 | 年度 | |
| 国民運動に参加する事業者・団体等数を平成30年度までに12,000社にする | 国民運動に参加する事業者・団体数 | 成果実績 | 社 | 9,553 | 10,192 | 10,667 | - | 10,667 |
| | | 目標値 | 社 | 10,300 | 11,100 | 12,000 | - | 12,000 |
| | | 達成度 | % | 93 | 92 | 89 | - | 89 |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | ・フード・アクション・ニッポン推進本部事務局による推進パートナー登録数 | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | 目標最終年度 |
| | | | | 31 | 32 | 年度 | 年度 | |
| 学校給食における地場産物を使用する割合を平成32年度までに30%にする | 学校給食における地場産物を使用する割合 ※「学校給食における地場産物を使用する割合」=「地場産の品数」/「総食品数」 | 成果実績 | % | 25.8 | 26.4 | 26 | - | - |
| | | 目標値 | % | 27.5 | 28.1 | 28.8 | 29.4 | 30 |
| | | 達成度 | % | 94 | 94 | 90 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | ・「学校給食栄養報告」(文部科学省) | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 | 目標最終年度 |
| | | | | 31 | 32 | 年度 | 年度 | |
| フード・アクション・ニッポンアワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合を平成32年度までに80%以上とする。 | フード・アクション・ニッポンアワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合 ※「フード・アクション・ニッポンアワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」=「フード・アクション・ニッポンアワード受賞・入賞後から当該年度末まで売上げが増加した産品数」/「フード・アクション・ニッポンアワードの当該年度の受賞・入賞産品数」 | 成果実績 | % | - | 64 | 69 | - | - |
| | | 目標値 | % | - | - | 70 | 75 | 80 |
| | | 達成度 | % | - | - | 99 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | ・フード・アクション・ニッポンアワード2018受賞・入賞者に対するアンケート調査 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | チェック | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | |
| | | | 活動見込 | 活動見込 | | | | |
| ①国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数 | 活動実績 | 千人 | 1,566 | 2,484 | 1,242 | - | - | |
| | 当初見込み | 千人 | 1,280 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | |
| | | | 活動見込 | 活動見込 | | | | |
| ②コーディネーター育成研修会及びコーディネーター派遣の参加者数 | 活動実績 | 人 | 376 | 568 | 651 | - | - | |
| | 当初見込み | 人 | 340 | 340 | 340 | 340 | 340 | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | |
| | | | 円 | 165 | 108 | 185 | 151 | |
| 執行額/国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数 | | 計算式 | 千円/千人 | 258,368/1,566 | 269,309/2,484 | 229,632/1,242 | 181,568/1,200 | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | |
| | | | 千円 | 28 | 19 | 12 | 27 | |
| 執行額/コーディネーター育成研修会及びコーディネーター派遣の参加者数 | | 計算式 | 千円/人 | 10,584/376 | 10,973/568 | 7,680/651 | 9,160/340 | |

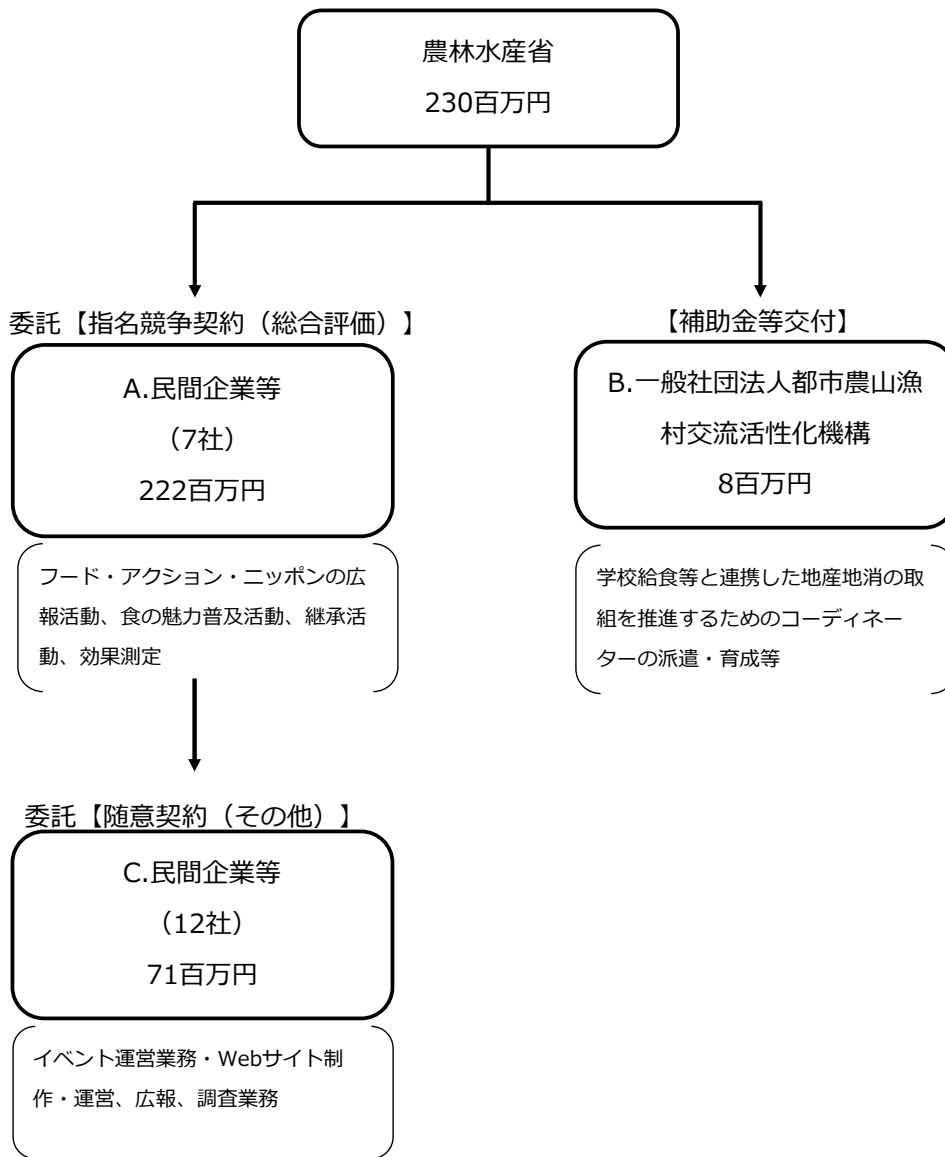
| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|---------------------------------------|-----|----|---------------|--------|--------|--------------|----------------|--|--|
| 政策評価 | 政策 | 1食料の安定供給の確保 | | | | | | | | | |
| | 施策 | ②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 | | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 30 年度 | | |
| | | 国産農林水産物消費拡大運動に参加する事業者数 | 実績値 | 社 | 9,553 | 10,192 | 10,667 | - | 10,667 | | |
| | | | 目標値 | 社 | 10,300 | 11,100 | 12,000 | - | 12,000 | | |
| | | 定量的指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 32 年度 | | |
| | | 学校給食における地場産物を使用する割合 | 実績値 | % | 25.8 | 26.4 | 26 | - | - | | |
| | | | 目標値 | % | 27.5 | 28.1 | 28.8 | - | 30 | | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | |
| | 民間事業者・団体、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施するとともに、学校給食等への地場産食材の供給の取組等を推進するためのコーディネーターの育成等を支援する。 この支援措置により、国産農林水産物の魅力発信や地産地消の推進を図り、国産農林水産物の消費拡大に寄与する。 | | | | | | | | | | |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2018 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | | |
| | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | | |
| | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | | | |
| | 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | | | |
| | (第二階層) KPI | KPI (第二階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | | |
| 目標値 | | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
|------------------------------|--|--|--|-----|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ・国産農林水産物の消費拡大は、我が国の農業・農村の持続的発展と国産食材を主たる原料として使用する食品産業の健全な発展を図るものである。これによって、食料の安定的供給や農地保全につながることから社会のニーズを反映している。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ・国産農林水産物の消費拡大や地産地消に向けた先進的な取組を県域を越えて全国に普及・流通させることや全国ニーズをつかむための調査などを実施しているため、国が主体的に行うべきものである。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ・本事業は、国の施策である国産農林水産物の消費拡大に向けて、民間企業、消費者及び国が一体となって取組む施策である。その手段として民間企業の取組を広く消費者等に広報を実施している。これは、食料・農業・農村基本計画にも位置づけられている「国産農産物の消費拡大の国民運動」を推進するために必要かつ適切であり、優先度が高い事業である。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | × | ・指名競争契約を行った7事業のうち、3事業で一者応札となった。これは、公示期間が短く、提案書の作成が困難だったことや事業契約期間が長く、また多岐にわたるため、業務コストの増大等の理由が挙げられた。 | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | ・受益者も相応の負担(人件費相当分等)を行うものとなっていることから、妥当である。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | ・事業内容に適合した適切な水準となっている。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | ・資金の流れの中間段階での支出は、事業内容に適合し、適切な水準となっている。 | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | ・費用・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | ・執行率は90%以上である。 | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | ・繰越は行っていない。 | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | ・事業者が持つノウハウや効果的・効率的に事業を実施するために再委託することによって、事業費が抑制できた。 | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | ・「国産運動に参加する事業者・団体等数」の平成30年度目標が12,000社に対して、実績は10,667社と達成度が89%であった。 ・「フード・アクションニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」の平成30年度目標が70%に対して、実績は69%と達成度が99%であった。 ・「学校給食における地場産物を使用する割合」の平成30年度目標が28.8%に対して、実績は26.0%と達成度が90%であった。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | ・事業内容や実施体制の妥当性、実施方法の効率性等を評価した上で事業を実施している。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | ・「国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数」は、年度目標を達成している。 ・「コーディネーター育成研修会及びコーディネーター派遣の参加者数」は、年度目標を達成している。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | ・事業で表彰した取組等は、各種イベントやメディア等で紹介される等十分に活用された。また、事業において実施した調査結果はWebサイトにて公表している。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | | | | |
|---|----------------|---|----------|--------|----------|--------|------|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <p>・「国民運動に参加する事業者・団体数」は目標に達しなかったものの、フード・アクション・ニッポンの趣旨に賛同した推進パートナーの魅力ある国産農林水産物やその取組を消費者や流通事業者等に情報発信することで、活動指標である「国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数」は目標を達成することができた。これによって、「フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」が69%と平成30年度の目標70%をほぼ達成することができた。</p> | | | | | |
| | 改善の方向性 | <p>・Webサイト、SNSやオンライン雑誌等で国産農林水産物の魅力を発信している。今後は、実際に産品を試食できたり、購買できるような仕組みや推進パートナー同士のマッチング等を行うことで、「フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」の増加を図っていく。</p> <p>・委託事業であった食と農林漁業の祭典イベント(ジャパンハーヴェスト)を実施事業者が自主的に国産農林水産物の魅力を発信できる体制を整えるため、補助事業に変更する。</p> <p>・一者応札への対応として、業務の簡素化や公示期間の延長等の見直しを行う。</p> | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | | |
| 外部有識者点検対象外 | | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | | |
| 一部の内容改善 | | <p>・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</p> <p>・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p> | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | | |
| 年度内に改善を | | <p>入札説明会に参加したものの、入札に参加しなかった事業者に対してヒアリングを行い、その理由を把握・分析するとともに、公告や事業期間を長くし、企画書の検討・作成に要する期間の確保、共同事業体での入札参加をしやすい等の改善を図る。</p> <p>成果指標「国民運動に参加する事業者・団体等数を平成30年度までに12,000社にする」については、「アウトプットと混同している」との外部有識者からの指摘を踏まえ、今後は参加する事業者数の増加ではなく、魅力ある国産農林水産物の生産・供給やそれらを積極的に情報発信する事業者を支援することとし、当該成果指標は廃止し、「フード・アクション・ニッポン受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合(平成32年度までに80%)」の成果指標と1本化する。</p> | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |
| フード・アクション・ニッポン(国産農林水産物消費拡大運動に参加する事業者数)のURL(http://www.syokuryo.jp/index.html) | | | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | | |
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | - |
| 平成26年度 | - | 平成27年度 | 新28-0012 | 平成28年度 | 新28-0003 | 平成29年度 | 0011 |
| 平成30年度 | 農林水産省 (0011) | | | | | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.株式会社電通ライブ | | | B.一般社団法人 都市農山漁村交流活性化機構 | | |
|-------------------|------------------------------------|-------------|------------------------|------------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 運営費 | イベント運営費 | 40 | 調査員手当 | 調査員手当 | 3 |
| 委託費 | イベント企画補助、学生参加型コンテスト、広報(全国食の甲子園協会等) | 30 | 委員等旅費 | 委員会、研修会等の委員等への旅費 | 2 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 7 | 謝金 | 委員会、研修会等の委員等への謝金 | 2 |
| 人件費 | 全体企画、統括、事業担当 | 6 | 調査員旅費 | 研修会等の調査員旅費 | 1 |
| 消費税 | 消費税 | 7 | | | |
| 計 | | 90 | 計 | | 8 |
| C.一般社団法人全国食の甲子園協会 | | | D. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 製作費 | 企画制作費、イベント運営、参加者交通費等 | 8 | | | |
| 事務所運営費 | 人件費、通信費等 | 7 | | | |
| Web運用費 | オフィシャルWebサイト及びSNS運用費 | 2 | | | |
| 消費税 | 消費税(8%) | 1 | | | |
| 計 | | 18 | 計 | | 0 |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0010

| 平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省) | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------|--------|------------|--|--------------------|--------|
| 事業名 | 国産農産物消費拡大事業のうち健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業 | | | 担当部局庁 | 食料産業局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成28年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成30年度 | 担当課室 | 食文化・市場開拓課 | 食文化・市場開拓課長 西 経子 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 食料・農業・農村基本法(第16条第2項) 食育基本法(第9条、第14条) | | | 関係する計画、通知等 | <ul style="list-style-type: none"> ・未来投資戦略2017(平成29年6月6日閣議決定) ・健康・医療戦略(平成29年2月17日一部変更) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) | | |
| 主要政策・施策 | 医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、高齢社会対策、少子化社会対策、食育推進、地方創生 | | | 主要経費 | 食料安定供給関係 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | <p>国産農林水産物の消費が減少するなか、健康に配慮した食生活への意識も高まっていることから、機能性表示食品制度が目を集めている。一方で、機能性表示食品制度の特殊性から農産物での普及が進んでおらず、ニーズも高まっていないという課題がある。</p> <p>このことから、本事業は、地域ぐるみでの機能性農産物の生産、消費拡大及びコホート検証、制度の相談窓口となり得る担当者を要請する人材育成セミナーの開催並びにバリューチェーン構築等による需要の掘り起こしを通じて、機能性農産物に関する課題を解決し、新たな市場拡大を目指すことで、国産農林水産物の消費を拡大する。</p> | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>①機能性農産物等の食による健康都市づくり支援事業【補助率:定額】 行政、生産者、事業者、研究機関及び消費者等で構成する地域協議会等が推進する食による健康都市づくりの取組を利用して機能性農産物等を特産物化する取組を支援する。</p> <p>②食産業における機能性農産物活用促進事業【補助率:定額】 機能性農産物等を生産する側と利用する側とを含めることで、食産業における活用促進を図るための環境整備を支援するため、人材育成研修や食生活改善ツールの活用・普及等を実施。</p> <p>③食産業における機能性農産物活用促進事業【委託費】 機能性農産物等を生産する側と利用する側とを含めることで、食産業における活用促進を図るための環境整備を支援するため、実証地区を対象とする機能性表示届出申請の支援等を実施。</p> | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負、補助 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | - | ▲9 | - | - | - |
| | | 計 | 388 | 164 | 114 | 0 | 0 |
| | 執行額 | 353 | 156 | 104 | - | - | |
| | 執行率(%) | 91% | 95% | 91% | - | - | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 91% | 90% | 91% | - | - | |
| 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | - | - | - | | | | |
| | - | - | - | | | | |
| | - | - | - | | | | |
| | 計 | - | - | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 目 標 値 達 成 度 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 30 年度 |
|--|--|--------------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------|----------|--------------|--------------|-----------------|
| | 平成30年度末までに機能性農産物及び6次産業化による機能性農産物を活用した加工食品の市場規模を25億円とする | 機能性農産物及び6次産業化による機能性農産物を活用した加工食品の市場規模 | | 億円 | 0.3 | 2 | 25 | - | 25 |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | | | | | | | | | |
| 本事業の事業成果状況報告書(令和元年6月末) | | | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 目 標 値 達 成 度 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 30 年度 |
| 健康都市づくり支援事業において、平成30年度末までに地域ブランドの機能性農産物等の市場規模を1地区あたり5,000万円とする | 地域ブランドの機能性農産物等の市場規模 | 万円 | | 585 | 2,714 | 4,706 | - | 4,706 | |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | | | | | | | | | |
| 本事業の事業成果状況報告書(令和元年6月末) | | | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 目 標 値 達 成 度 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 30 年度 |
| 平成30年度末までに機能性農産物及び6次産業化による機能性農産物を活用した加工食品の届出件数を20件とする | 機能性農産物及び6次産業化による機能性農産物を活用した加工食品の届出件数 | 件 | | 0 | 0 | 24 | - | 24 | |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | | | | | | | | | |
| 本事業の事業成果状況報告書(令和元年6月末) | | | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 成果実績 目 標 値 達 成 度 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 30 年度 |
| 活用促進事業において、平成30年までに機能性農産物等の市場規模を4億円とする | 機能性農産物等の市場規模 | 億円 | | 0 | 0 | 4 | - | 4 | |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | | | | | | | | | |
| 本事業の実施状況の報告 | | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | | チェック | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 活動実績 当 初 見 込 み | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| 健康都市づくり支援事業を活用したモデル地区数 | 地区 | | 5 | 7 | 7 | - | - | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 活動実績 当 初 見 込 み | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| 健康都市づくり支援事業を活用した事業者が機能性農産物等を活用して開発した商品・メニューの数 | 件 | | 153 | 252 | 306 | - | - | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 活動実績 当 初 見 込 み | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| 活用促進事業を活用した事業者が実施するセミナーの参加人数 | 人 | | 1,789 | 657 | 324 | - | - | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | 活動実績 当 初 見 込 み | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| 活用促進事業を活用した事業者が機能性農産物等を活用して開発した商品・メニューの数 | 件 | | 60 | 18 | - | - | - | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | | |
| | 健康都市づくり支援事業における「執行額」/「開発した商品・メニューの数」 | 千円 | 69 | 82 | 45 | - | | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | | |
| | 「執行額」/「機能性農産物活用促進セミナーの参加人数」 | 千円/人 | 23,839/1,789 | 9,130/657 | 4,813/324 | - | | | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | | |
| | 活用促進事業における「執行額」/「開発した商品・メニューの数」 | 千円/件 | 79,920/60 | 11,000/18 | - | - | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---------------------------------------|------------|----|---------------|---------------|------|--------------|----------------|----------------|--|--|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策 | 1 食料の安定供給の確保 | | | | | | | | | | |
| | 施策 | ②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 | | | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 32 年度 | | | |
| | | 日本型食生活の実践に取り組む人の割合 | 実績値 | % | 60 | 61 | 62 | - | - | | | |
| | | | 目標値 | % | 64 | 65 | 67 | - | 70 | | | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | | |
| | 機能性表示食品制度等を活用した地域の食による健康都市づくりや食育の推進に関する取組を支援するとともに、制度活用促進のための環境整備を支援する。この支援措置により、国産農林水産物・食品の需要の維持・拡大とともに、日本型食生活の普及・実践等を図り、国産農林水産物の消費拡大に寄与する。 | | | | | | | | | | | |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 2018 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | | | |
| | | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | |
| | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | | |
| 目標値 | | | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 達成度 | | % | - | - | - | - | - | - | | | | |
| (第二階層) KPI | | KPI (第二階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | | | |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 達成度 | % | - | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|--|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 人口減少社会となった我が国で、食品関連産業の市場規模をいかに維持・拡大するかが重要な課題である。また、超高齢社会となり、食に関する健康志向が高まっている。このような中で、地域の機能的農産物等の需要拡大を目指した本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 潜在的市場規模は、非常に大きく食品関連産業の発展に寄与する機能的農産物という国民にまだ浸透していない新たな分野であるため、需要拡大を目指して人材育成等を行う初期の事業化を確立させるための支援の段階であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業は、機能的農産物等の活用促進することにより、国産農産物等の需要の維持・拡大、国民の健全な食生活及び農林漁業への理解増進に資するものであり、優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 補助事業においては、公募を行い、複数の審査委員による内容審査を経て選定されたものであり、妥当なものである。また、委託事業についても公募を行い、総合評価入札で実施しており、より効果的な提案が採択されていることから、他の手段・方法等は考えられない。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 受益者との負担関係については、事業内容に応じた妥当なものである。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりのコストの水準については、事業目的に即した必要な支出のみとなっていることから、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために明確な役割分担のもと、合理的に支出されている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 費目・使途については、事業目的に即して真に必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 執行率は91%であった。 |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | 繰越額はない。 | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 前年度に比べて予算額を圧縮し、事業内容を絞り実施している。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 概ね成果目標に近い成果実績となった。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 補助事業については公募を行い、複数の審査委員による内容審査を経て選定している。また、委託事業についても公募を行い、企画提案会において、複数の審査委員による内容審査を経た結果、随意契約となっており、より効果的な提案が採択されていることから、他の手段・方法等は考えられない。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 機能的農産物等を活用して開発した商品・メニュー数は当初見込みを上回った。また、セミナー参加人数についても当初見込みを上回った。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 事業で得られた成果を関係団体等に周知するとともに、HPを通じて公表しており、事業成果は幅広い関係者の活用が見込まれる。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 今年度の活動実績については、①健康都市づくり支援事業を活用した事業者が機能的農産物等を活用して開発した商品・メニューの数は当初見込みの62を上回り、306となった。また、②活用促進事業を活用した事業者が実施するセミナーの参加人数は、当初見込みの240人を上回り、324人となった。 | |
| | 改善の方向性 | 当該事業は今年度で終了するが、成果状況報告の提出を受ける際に、今後、自立的事業を実施する際には課題等を改善しつつ実施するよう事業実施主体に対し指導・助言を行う。また、国においても、委託事業で得られた課題を今後の施策の遂行に生かしてまいりたい。 | |

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改
善
内
容

・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。
以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

当初計画に基づき、平成30年度をもって予定通り終了した事業ではあるものの、類似の事業を実施する場合には、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、単位当たりコストを検証しながら実施する。

備考

<平成30年公開プロセス評価結果>

「事業全体の抜本的な改善」

<取りまとめコメント>

○事業の課題や問題点

- ・そもそも補助率が定額はよくない。事業者の逆インセンティブとなりがねない。
- ・例えばマーケットを作っていくことと都市作りとの関係性が不明確。
- ・機能性農産物の市場拡大の方法として健康都市づくり支援を行うのは、少々遠回りではないか。このような事業は厚生労働省でも実施されているそうである。
- ・市場規模、加工食品の届出数など、アウトカム指標の達成が難しそうである。事業目標達成の指標として適切か。
- ・アウトカムの達成が困難な状況にある。最終年度に期待すべきではなく、原因を検証すべきである。
- ・現在補助対象となる農産物以外に広がる可能性がみえない。

○事業の改善の手法や見直しの方向性

- ・アウトカム指標を揃えて検討しないと各事業のロジックを検証してモデル事業とすることができないと思われる。
- ・本事業において特定の地区での実施が横展開するのは難しいと思われる。抜本的な改革が必要であると思われる。
- ・各段階(機能性農産物の普及が停滞している原因、当該事業の成果が未だでていない原因等)の問題分析
- ・解決すべき課題を明確にし、それに効果があると思われる事業の仮説の立論をきっちりと行う。
- ・それぞれの事業の効果を比較し、もっとも効果のある方法を見出す必要がある。
- ・EBPMの手法でゼロベースで再構築したらいかがでしょうか。
- ・ロジックモデルによる事業の検証で得られたノウハウを農林水産省内で共有し、今後のEBPMの取組にいかしてほしい。

【対応状況】

- ・7月以降に事業成果の分析が可能となった時点で分析を進め、機能性農産物に関わる事業の施策に生かしていくこととする。
- ・ロジックモデルによる事業の検証で得られた知見や提言について、省内で共有し、今後の施策の立案に生かしていくこととする。

【成果物の公表先】

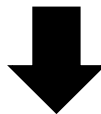
<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi2.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|--------|----------------|--------|----------|--------|----------|--------|------|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | - |
| 平成26年度 | - | 平成27年度 | 新28-0015 | 平成28年度 | 新28-0002 | 平成29年度 | 0010 |
| 平成30年度 | 農林水産省 (0012) | | | | | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
104百万円



【補助金等交付】

A. 民間団体等
(7団体)
56百万円

・健康都市づくりの
取組を利用して機能
性農産物等を特産
物化する取組を実施

【補助金等交付】

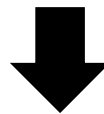
B. 民間団体等
(2団体)
25百万円

・人材育成研修、
食生活改善ツール
の活用・普及

委託【一般競争契約(総合評価)】

C. 株式会社
野村総合研究所
22百万円

・選定された実証地区
を対象とする機能性表
示食品届出申請の支
援、機能性表示食品
制度への届出に関す
るシンポジウムの開催



委託【随意契約(その他)】

D. 認定特定非営利活動法
人GAP総合研究所
10百万円

・機能性表示食品制度
届出の実行支援業務
・機能性農産物のメ
ニューや加工品の開
発支援業務
・報告書の取りまとめ

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

| 費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small> | A.福岡食育健康都市づくり地域協議会 | | | B.健康食産業推進機構 | | | |
|---|--------------------|---|-------------|------------------------|---|-------------|----|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | |
| | 健康検査・食事調査費 | 外注費(成分分析) | | 5 | システム構築費 | 賃金、システム開発費 | 15 |
| | 広報普及費 | 消耗品費、印刷製本費、外注費(媒体制作) | | 3 | 調査研究費 | 実証調査費 | 1 |
| | メニュー開発・作成費 | 外注費(分析等)、消耗品費 | | 2 | 事務運営費 | 事務員手当 | 1 |
| 計 | | | 10 | 計 | | 17 | |
| | C.株式会社 野村総合研究所 | | | D.認定特定非営利活動法人 GAP総合研究所 | | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | |
| | 人件費 | 全体企画、進行管理、事務局管理 | 11 | 委託費 | 機能性表示食品制度届出の実行支援業務、機能性農産物のメニューや加工品の開発支援業務、報告書の取りまとめ | 10 | |
| | 再委託費 | 再委託先:認定特定非営利活動法人GAP総合研究所 機能性表示食品制度届出の実行支援業務、機能性農産物のメニューや加工品の開発支援業務、報告書の取りまとめ | 10 | | | | |
| | その他 | 消費税相当額 | 2 | | | | |
| | 計 | | 23 | 計 | | 10 | |
| 費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | | チェック | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------------------|---------------|---------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 福岡食育健康都市づくり地域協議会 | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 11 | 補助金等交付 | 6 | - | -(2次公募) |
| 2 | 機能性農産物活用促進協議会 | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 9 | 補助金等交付 | 6 | - | - |
| 3 | ひょうご健康都市推進協議会 | 6700150074750 | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 9 | 補助金等交付 | 6 | - | - |
| 4 | 京野菜機能性活用推進連絡会 | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 9 | 補助金等交付 | 6 | - | - |
| 5 | 長野県次世代ヘルスケア産業協議会 | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 8 | 補助金等交付 | 6 | - | - |
| 6 | 佐賀・福岡地域機能性農産物推進協議会 | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 8 | 補助金等交付 | 6 | - | - |
| 7 | 岩手の食材で毎日 CUISINE MINCEUR | - | 地域協議会の運営、メニュー開発・作成等 | 2 | 補助金等交付 | 6 | - | - |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--|---------------|------------------------|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 健康食産業推進機構 | - | ビッグデータ等活用促進のためのシステム構築等 | 17 | 補助金等交付 | 3 | - | - |
| 2 | 公益財団法人 食品等流通合理化促進機構(平成30年10月21日まで公益財団法人食品流通構造改善促進機構) | 6010005019129 | 人材育成のための検討会、講習会開催 | 8 | 補助金等交付 | 3 | - | - |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|-----------------------|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | 株式会社 野村総合研究所 | 4010001054032 | 機能性農産物等活用バリューチェーン構築調査 | 22 | 一般競争契約(総合評価) | 3 | 33% | - |

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0011

| 平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省) | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------|----------|-------------------|---|----------------------|--------|
| 事業名 | 国産農産物消費拡大事業のうち「和食」と地域食文化継承推進事業 | | | 担当部局庁 | 食料産業局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成28年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成33年度 | 担当課室 | 食文化・市場開拓課和食室 | 食文化・市場開拓課和食室長 小宮 恵理子 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 食料・農業・農村基本法(第16条第2項) 食育基本法(第24条) | | | 関係する計画、通知等 | ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) | | |
| 主要政策・施策 | 食育推進、地方創生 | | | 主要経費 | 食料安定供給関係 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 平成25年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された和食文化を国民全体で保護・継承することが必要であり、第3次食育推進基本計画にも「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合」を平成32年度に50%以上(若い世代は60%以上)にする目標がある。しかしながら、食生活の多様化や家庭環境の変化等を背景に、和食文化の存在感が失われつつある。そのため、本事業において、子育て世代や子どもたちを中心に、「和食」の普及活動を効果的に実施することにより、和食文化が次世代へ引き継がれていくことを目指す。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ・「和食」の保護・継承事業【委託】 日本人の伝統的な食文化である和食文化を次世代に引き継いでいくため、食習慣を見直すことに抵抗感が少ないライフステージにある層(子育て世代)や子どもたちを中心に、和食文化の普及活動を効果的に実施するとともに、メディア等と連携して和食文化に関するイベントを開催し、その魅力等を効果的に発信する。 | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 212 | 60 | 54 | 72 | 87 |
| | 執行額 | 140 | 53 | 49 | | | |
| | 執行率(%) | 66% | 88% | 91% | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 66% | 88% | 91% | | | |
| | 平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | |
| (目)国産農産物消費拡大対策調査等委託費 | | 72 | 87 | 調査対象都道府県の増加による増額 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | 72 | 87 | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 32 年度 |
|--|--|--|-------|------------|------------|------------|--------------|-----------------|
| | 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合を平成32年度までに50%とする。 | 地域で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合 (地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している人(A)/母集団全国20歳以上の者(3,000人))×(A)のうち次世代に伝えている人の割合) | | 成果実績 | % | 41.5 | 37.8 | 49.6 |
| | | 目標値 | % | 43 | 44 | 46 | - | 50 |
| | | 達成度 | % | 96.5 | 85.9 | 107.8 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | 農林水産省「食育に関する意識調査」(平成31年3月) ※32年度以降については、今後あると想定される食育推進基本計画の改訂等も踏まえ、アウトカムも見直す予定。 | | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 32 年度 |
| | 20歳代及び30歳代の若い世代で地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を受け継いでいる割合を平成32年度までに60%とする。 | 20歳代及び30歳代の若い世代で地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を受け継いでいる割合(地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を継承している20歳代及び30歳代の人数/母集団全国20歳代及び30歳代の者) | | 成果実績 | % | 54.6 | 50.4 | 66.3 |
| | | 目標値 | % | 51 | 53 | 55 | - | 60 |
| | | 達成度 | % | 107.1 | 95.1 | 120.5 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | 農林水産省「食育に関する意識調査」(平成31年3月) ※32年度以降については、今後あると想定される食育推進基本計画の改訂等も踏まえ、アウトカムも見直す予定。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | チェック | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 |
| | メディア等と連携した和食文化継承のためのイベントの参加人数(地方予選・全国大会を含んだ一連のイベント) | 活動実績 | | 人 | 934 | 284 | 294 | - |
| | | 当初見込み | 人 | 860 | 300 | 300 | - | - |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 |
| | 子育て世代を対象とした参加型ワークショップの参加人数 | 活動実績 | | 人 | 955 | 934 | 898 | - |
| | | 当初見込み | 人 | 540 | 760 | 744 | - | - |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | |
| | 執行額/メディア等と連携した和食文化継承のためのイベントの参加人数 | 単位当たりコスト | | 千円 | 24.3 | 72.3 | 58 | - |
| | | 計算式 | 百万円/人 | 22,680/934 | 20,520/284 | 17,064/294 | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | |
| | 執行額/子育て世代を対象とした参加型ワークショップの参加人数 | 単位当たりコスト | | 千円 | 36.8 | 22.2 | 35.8 | - |
| | | 計算式 | 百万円/人 | 35,124/955 | 20,736/934 | 32,184/898 | - | |

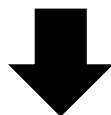
| | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---------------------------|---------------------------------------|----|---------------|---------------|------|--------------|----------------|----------------|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策 | | 1食料の安定供給の確保 | | | | | | | |
| | 施策 | | ②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標年度 32 年度 | |
| | | 伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合 | 実績値 | % | 41.5 | 37.8 | 49.6 | - | - | |
| | | | 目標値 | % | 43 | 44 | 46 | - | 50 | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | |
| | 平成25年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された和食文化の普及活動や情報発信を支援する。 この支援措置により、第3次食育基本計画の推進を図り、「和食」の保護・継承に寄与する。 | | | | | | | | | |
| | 新経済・財政再生計画改革工程表 2018 | 取組事項 | 分野: | - | | | | | | |
| | | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | |
| 目標値 | | | - | - | - | - | - | - | | |
| 達成度 | | % | - | - | - | - | - | | | |
| (第二階層) KPI | | KPI (第二階層) | | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 30年度 | 31年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | |
| | 目標値 | - | - | - | - | - | - | | | |
| 達成度 | % | - | - | - | - | - | | | | |
| 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
|------------------------------|--|---|--|---------------|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことについての国民の認知度も75%と関心が高く、また、第3次食育推進基本計画においても食文化の継承に係る重点目標が掲げられており、和食文化の保護・継承を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ユネスコ無形文化遺産保護条約上、「締結国は自国の無形文化遺産の保護のために必要な措置をとること」とされ、国際機関や国内関係機関、団体等広範囲の調整を要するため、国内における和食文化保護・継承のためのモデル的な取組は国が主体となって行うべきものであり、地方公共団体、民間等に委ねることができない事業である。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 和食文化の普及及び地域の食文化継承のための活動を推進する本事業は、国産農産物等の需要の維持・拡大、国民の健全な食生活及び農林漁業への理解増進に資するものであり、優先度は高い。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | △ | 支出先については、公募を行い、複数の審査委員による内容審査を経て選定されたものであり、妥当なものであった。ただ、一者応札となった契約もあつたため、類似する事業を行う際には、公示時期の早期化・公示期間の拡大等の改善を行う。 | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。 | 有 | | |
| | 競争性のない随意契約となつたものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 受益者との負担関係については、事業内容に応じた妥当なものである。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 単位当たりのコストの水準については、各プロジェクトの活動内容を照合して適切な水準となっている。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために明確な役割分担のもと、合理的に支出されている。 | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 費目・使途についても、事業目的に即して真に必要なものに限定している。 | |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 委託事業であり入札残は生じたが執行率は91%であつた。。 | | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | 繰越額はない。 | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 講師等の選定において実施地域内の講師を選定、また、イベント会場もなるべく安価な会場を選定する等、可能な限りのコスト削減を実施している。 | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果目標は、地域で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合を平成30年度は46%(若い世代は55%)に向上させる目標であつたが、実績は49.6%(同66.3%)と、達成度は107.8%(同120.5%)であつた。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 和食文化継承のためのイベント(地方予選)について、児童等の参加を求めず、動画提出による審査に変更するなど、参加者の利便やコストを勘案しながら実施している。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | △ | 設定した2つの活動指標に対して、ワークショップの参加人数は目標を達成(達成度120.7%)した。また、イベントの参加人数は年度目標を下回った(同98.0%)ものの、達成度は前年度より増加した。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 成果物については、多くの自治体・保育園・学校に配布され、授業の教材等に使用する意向が寄せられるなど、十分に活用されている。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進は、補助金(補助率1/2)であり、食文化の継承や和食給食の普及など、都道府県、市町村、民間団体等が実施する食育活動を支援する事業である。 ・本事業は委託事業であり、子育て世代や次世代を担う子供たちを対象とし、和食文化への理解を深め、家庭での実践につなげることを目的とした研修会、ワークショップ、イベントを開催する事業である。 このため、適切な役割分担になっている。 | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | 農林水産省 | 0017 | | 食料産業・6次産業化交付金 |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|----------|--------|----------|--------|----------|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <p>成果実績が成果目標を上回った理由としては、本事業は平成28年度から継続して和食文化の継承を目的に、子育て世代や同世代に接することが多い栄養士等の専門職を対象としたワークショップ等の開催や小学生を対象としたメディア等と連携した和食文化継承のためのイベントの開催を栄養教諭等との協力も得ながら実施しており、その効果が発現したためと考えられる。</p> <p>また、活動実績は、イベントについては僅かに活動見込みを下回ったものの平成29年度より増加しており、参加型ワークショップについては、活動見込みを上回っている。これは、イベントについては平成29年度に比べ、子育て世代、子供に親和性のあるメディア媒体等と連携してイベントに関する情報発信を行う等周知方法を工夫し、また、子育て世代向けワークショップでは子供の年齢に応じたきめ細かいワークショップを実施したためと考えられる。一方、専門職向けワークショップでは、対象を栄養士のみではなく、より子育て世代と接する機会が多い保育士等に広める等の工夫を行ったためと考えられる。</p> <p>なお、支出先については、公募を行い、複数の審査委員による内容審査を経て選定されたものであり、妥当なものであったが、一者応札となった契約もあった。</p> | | | | | |
| | 改善の方向性 | <p>平成31年度は、更なる事業目的の効率的な達成のために、以下のとおり事業の効率化を行う。</p> <p>①保育所等の栄養士等を対象として、子供たちや子育て世代に対して和食文化の普及活動を行う中核的な人材を育成するための取組を実施。中核的な人材は自らが各都道府県において和食文化の普及活動を実施するとともに、自ら以外の和食文化の継承を行う人材を育成することで、継続的な和食文化の保護・継承につなげる。</p> <p>②和食文化の特徴である地域固有の多様な食文化については、次世代への継承が進んでいないが、各都道府県に地域の食文化の保護・継承体制を構築し、当該地域の郷土料理の調査・記録を作成・普及する取組を実施。当該体制が当該記録等を活用し、地域ぐるみで地域の食文化を普及することで、地域の食文化を継続的に継承することにつなげる。</p> <p>なお、一者応札となった契約があったが、今後類似する事業を行う際には、公示時期の早期化・公示期間の拡大等の改善を行う。事業の組み替えのため、平成32年度行政事業レビューシート作成時には、アウトプットを変更予定である。</p> | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | | |
| 外部有識者点検対象外 | | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | | |
| 一部の改善内容 | <p>・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p> | | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | | |
| 改年度を内検に | <p>入札説明会に参加したものの、入札に参加しなかった事業者に対してヒアリングを行い、その理由を把握・分析するとともに、公示時期の早期化・公示期間の拡大等を行い、事業者が提案書の検討・作成に要する期間の確保等の改善を図る。</p> | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |
| <p>・和食文化の保護・継承(冊子関係)</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/culture/</p> <p>・「おうちで和食～和食で子育て応援～」公式サイト</p> <p>http://ouchidewashoku.com/</p> <p>・「全国子ども和食王選手権」公式サイト</p> <p>http://washoking.info/</p> | | | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | | |
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | - |
| 平成26年度 | - | 平成27年度 | 新28-0011 | 平成28年度 | 新28-0004 | 平成29年度 | 新29-0012 |
| 平成30年度 | 農林水産省 (0013) | | | | | | |

農林水産省
49百万円



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 民間企業等
(2社)
49百万円

- ・和食文化の普及活動の実施
- ・メディア等と連携して和食文化に関するイベント等を開催



委託【随意契約(その他)】

B. 民間企業等
(4社)
23百万円

- ・イベント運営
- ・サイト制作

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

